

日本の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所（平成18年12月推計）

表1-1 総人口、年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生中位(死亡中位)推計]

年次	総数	人口(1,000人)			割合(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,762	17,436	83,729	26,597	13.6	65.5	20.8
19 (2007)	127,694	17,238	83,010	27,446	13.5	65.0	21.5
20 (2008)	127,568	17,023	82,334	28,211	13.3	64.5	22.1
21 (2009)	127,395	16,763	81,644	28,987	13.2	64.1	22.8
22 (2010)	127,176	16,479	81,285	29,412	13.0	63.9	23.1
23 (2011)	126,913	16,193	81,015	29,704	12.8	63.8	23.4
24 (2012)	126,605	15,880	79,980	30,745	12.5	63.2	24.3
25 (2013)	126,254	15,542	78,859	31,852	12.3	62.5	25.2
26 (2014)	125,862	15,201	77,727	32,934	12.1	61.8	26.2
27 (2015)	125,430	14,841	76,807	33,781	11.8	61.2	26.9
28 (2016)	124,961	14,486	76,025	34,450	11.6	60.8	27.6
29 (2017)	124,456	14,133	75,346	34,977	11.4	60.5	28.1
30 (2018)	123,915	13,803	74,732	35,380	11.1	60.3	28.6
31 (2019)	123,341	13,488	74,199	35,655	10.9	60.2	28.9
32 (2020)	122,735	13,201	73,635	35,899	10.8	60.0	29.2
33 (2021)	122,097	12,892	73,141	36,064	10.6	59.9	29.5
34 (2022)	121,430	12,622	72,678	36,131	10.4	59.9	29.8
35 (2023)	120,735	12,381	72,144	36,210	10.3	59.8	30.0
36 (2024)	120,015	12,159	71,549	36,307	10.1	59.6	30.3
37 (2025)	119,270	11,956	70,960	36,354	10.0	59.5	30.5
38 (2026)	118,502	11,769	70,363	36,371	9.9	59.4	30.7
39 (2027)	117,713	11,597	69,728	36,388	9.9	59.2	30.9
40 (2028)	116,904	11,438	69,028	36,438	9.8	59.0	31.2
41 (2029)	116,074	11,290	68,274	36,510	9.7	58.8	31.5
42 (2030)	115,224	11,150	67,404	36,670	9.7	58.5	31.8
43 (2031)	114,354	11,017	66,835	36,502	9.6	58.4	31.9
44 (2032)	113,464	10,888	65,896	36,681	9.6	58.1	32.3
45 (2033)	112,555	10,762	64,942	36,851	9.6	57.7	32.7
46 (2034)	111,627	10,637	63,949	37,041	9.5	57.3	33.2
47 (2035)	110,679	10,512	62,919	37,249	9.5	56.8	33.7
48 (2036)	109,714	10,384	61,832	37,498	9.5	56.4	34.2
49 (2037)	108,732	10,253	60,699	37,779	9.4	55.8	34.7
50 (2038)	107,733	10,118	59,528	38,087	9.4	55.3	35.4
51 (2039)	106,720	9,978	58,387	38,354	9.4	54.7	35.9
52 (2040)	105,695	9,833	57,335	38,527	9.3	54.2	36.5
53 (2041)	104,658	9,682	56,358	38,619	9.3	53.8	36.9
54 (2042)	103,613	9,526	55,455	38,632	9.2	53.5	37.3
55 (2043)	102,560	9,366	54,589	38,605	9.1	53.2	37.6
56 (2044)	101,503	9,202	53,779	38,522	9.1	53.0	38.0
57 (2045)	100,443	9,036	53,000	38,407	9.0	52.8	38.2
58 (2046)	99,382	8,868	52,268	38,245	8.9	52.6	38.5
59 (2047)	98,321	8,701	51,541	38,079	8.8	52.4	38.7
60 (2048)	97,261	8,535	50,792	37,934	8.8	52.2	39.0
61 (2049)	96,205	8,373	50,038	37,794	8.7	52.0	39.3
62 (2050)	95,152	8,214	49,297	37,641	8.6	51.8	39.6
63 (2051)	94,102	8,061	48,588	37,453	8.6	51.6	39.8
64 (2052)	93,056	7,914	47,894	37,248	8.5	51.5	40.0
65 (2053)	92,013	7,774	47,224	37,014	8.4	51.3	40.2
66 (2054)	90,971	7,641	46,577	36,753	8.4	51.2	40.4
67 (2055)	89,930	7,516	45,951	36,463	8.4	51.1	40.5

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

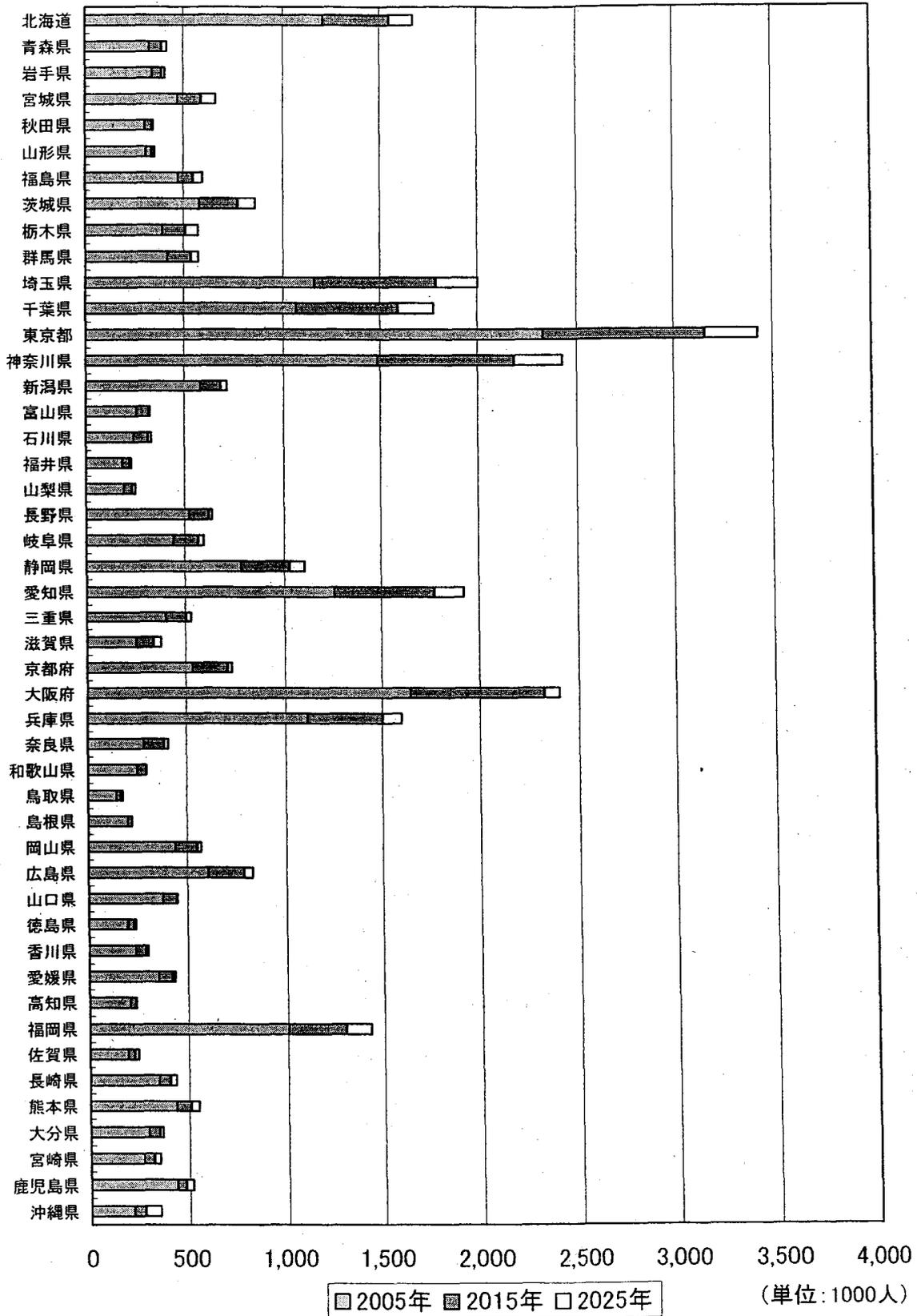
日本の都道府県別将来推計人口
国立社会保障・人口問題研究所（平成19年5月推計）

表I-11 将来の都道府県別老年(65歳以上)人口 (1,000人)

地 域	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
	(2005)	(2010)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)
全 国	25,761	29,412	33,781	35,899	36,354	36,670	37,249
北海道	1,207	1,354	1,552	1,665	1,678	1,669	1,650
青森県	327	353	392	415	418	412	402
岩手県	341	362	391	410	410	402	390
宮城県	472	522	592	643	663	668	670
秋田県	308	320	343	356	352	339	321
山形県	310	320	342	356	356	348	336
福島県	475	503	550	587	599	596	585
茨城県	577	663	771	839	859	861	862
栃木県	392	440	511	558	575	581	586
群馬県	417	469	537	571	575	574	577
埼玉県	1,160	1,468	1,792	1,957	2,005	2,045	2,115
千葉県	1,064	1,320	1,597	1,739	1,782	1,819	1,880
東京都	2,325	2,729	3,158	3,341	3,426	3,608	3,895
神奈川県	1,487	1,828	2,182	2,354	2,426	2,542	2,718
新潟県	582	619	682	716	715	701	687
富山県	259	285	324	334	329	322	317
石川県	246	275	319	334	335	333	331
福井県	186	201	223	233	234	233	230
山梨県	194	212	236	250	254	258	261
長野県	522	567	620	640	637	632	630
岐阜県	442	498	567	595	596	594	592
静岡県	780	894	1,026	1,092	1,108	1,113	1,122
愛知県	1,254	1,503	1,774	1,889	1,925	1,984	2,077
三重県	401	449	506	529	531	533	536
滋賀県	250	288	338	366	378	389	401
京都府	534	614	712	740	734	731	735
大阪府	1,645	1,988	2,321	2,424	2,399	2,403	2,457
兵庫県	1,113	1,296	1,502	1,588	1,603	1,617	1,644
奈良県	284	333	387	410	411	409	406
和歌山県	250	272	298	304	299	293	285
鳥取県	146	154	169	177	179	176	171
島根県	201	208	224	229	225	217	207
岡山県	440	489	552	574	574	566	561
広島県	603	685	786	828	832	826	826
山口県	374	405	448	461	450	430	413
徳島県	197	209	232	243	242	236	228
香川県	236	256	290	302	301	294	288
愛媛県	352	379	421	439	437	428	417
高知県	206	219	240	245	240	233	223
福岡県	1,002	1,126	1,301	1,404	1,433	1,436	1,446
佐賀県	196	208	229	245	250	248	243
長崎県	349	369	406	432	437	430	418
熊本県	438	464	511	543	552	549	537
大分県	294	316	350	367	367	358	346
宮崎県	271	290	324	347	353	348	337
鹿児島県	435	448	479	508	518	512	499
沖縄県	219	241	277	323	354	375	395

日本の都道府県別将来推計人口
 国立社会保障・人口問題研究所（平成19年5月推計）

将来の都道府県別老年(65歳以上)人口



日本の世帯数の将来推計（全国推計）
 国立社会保障・人口問題研究所（平成20年3月推計）

表2. 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合（2005～2030年）

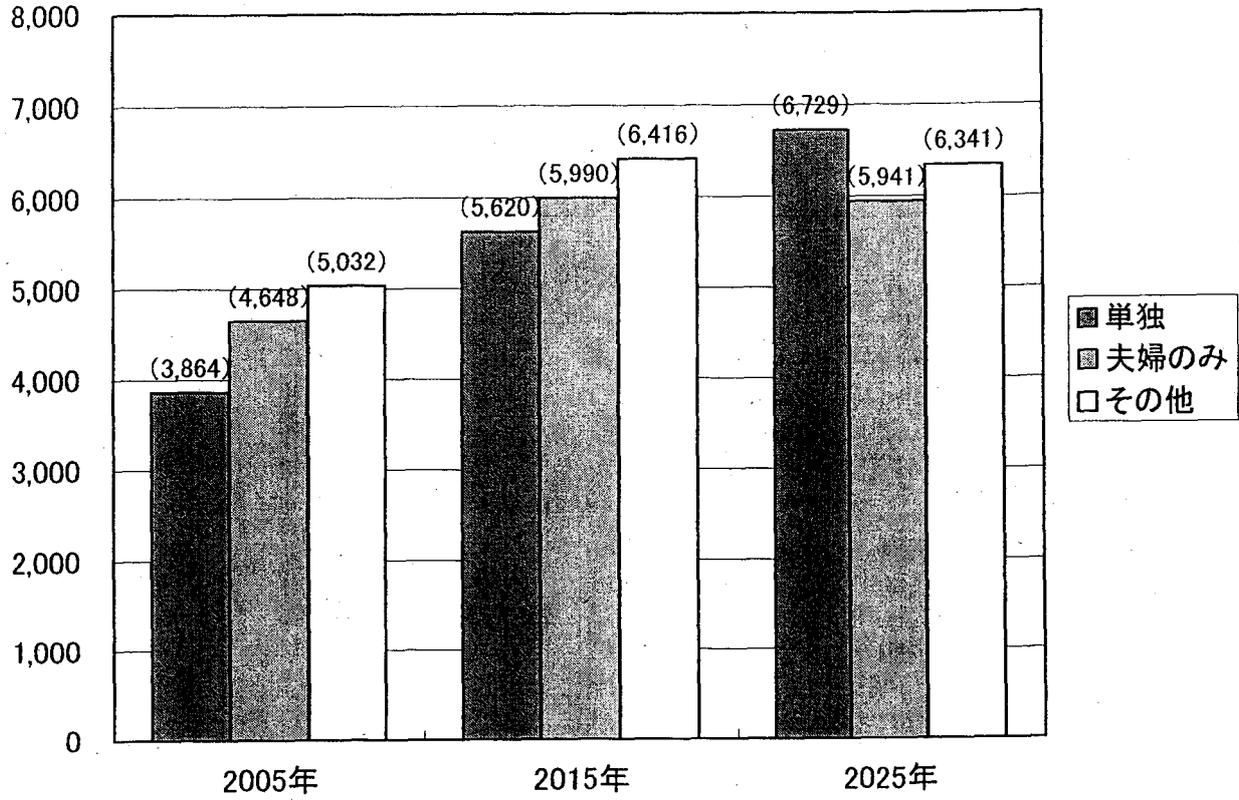
年次	般 世 帯						
	総数	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
世 帯 数 （1,000世帯）							
世帯主65歳以上							
2005年	13,546	3,865	7,580	4,648	1,918	1,014	2,100
2010年	15,680	4,655	8,844	5,336	2,295	1,213	2,181
2015年	18,028	5,621	10,011	5,991	2,607	1,413	2,397
2020年	18,992	6,311	10,228	6,140	2,573	1,515	2,454
2025年	19,012	6,729	9,873	5,941	2,387	1,545	2,409
2030年	19,031	7,173	9,482	5,685	2,233	1,564	2,376
世帯主75歳以上（再掲）							
2005年	5,539	1,967	2,660	1,707	482	471	912
2010年	7,041	2,504	3,520	2,242	685	593	1,018
2015年	8,267	2,960	4,223	2,652	864	706	1,085
2020年	9,427	3,417	4,835	3,017	1,003	815	1,175
2025年	10,845	4,023	5,473	3,412	1,125	936	1,348
2030年	11,097	4,286	5,420	3,374	1,074	972	1,391
割 合 （%）							
世帯主65歳以上							
2005年	100.0	28.5	56.0	34.3	14.2	7.5	15.5
2010年	100.0	29.7	56.4	34.0	14.6	7.7	13.9
2015年	100.0	31.2	55.5	33.2	14.5	7.8	13.3
2020年	100.0	33.2	53.9	32.3	13.5	8.0	12.9
2025年	100.0	35.4	51.9	31.2	12.6	8.1	12.7
2030年	100.0	37.7	49.8	29.9	11.7	8.2	12.5
世帯主75歳以上（再掲）							
2005年	100.0	35.5	48.0	30.8	8.7	8.5	16.5
2010年	100.0	35.6	50.0	31.8	9.7	8.4	14.5
2015年	100.0	35.8	51.1	32.1	10.5	8.5	13.1
2020年	100.0	36.2	51.3	32.0	10.6	8.6	12.5
2025年	100.0	37.1	50.5	31.5	10.4	8.6	12.4
2030年	100.0	38.6	48.8	30.4	9.7	8.8	12.5

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

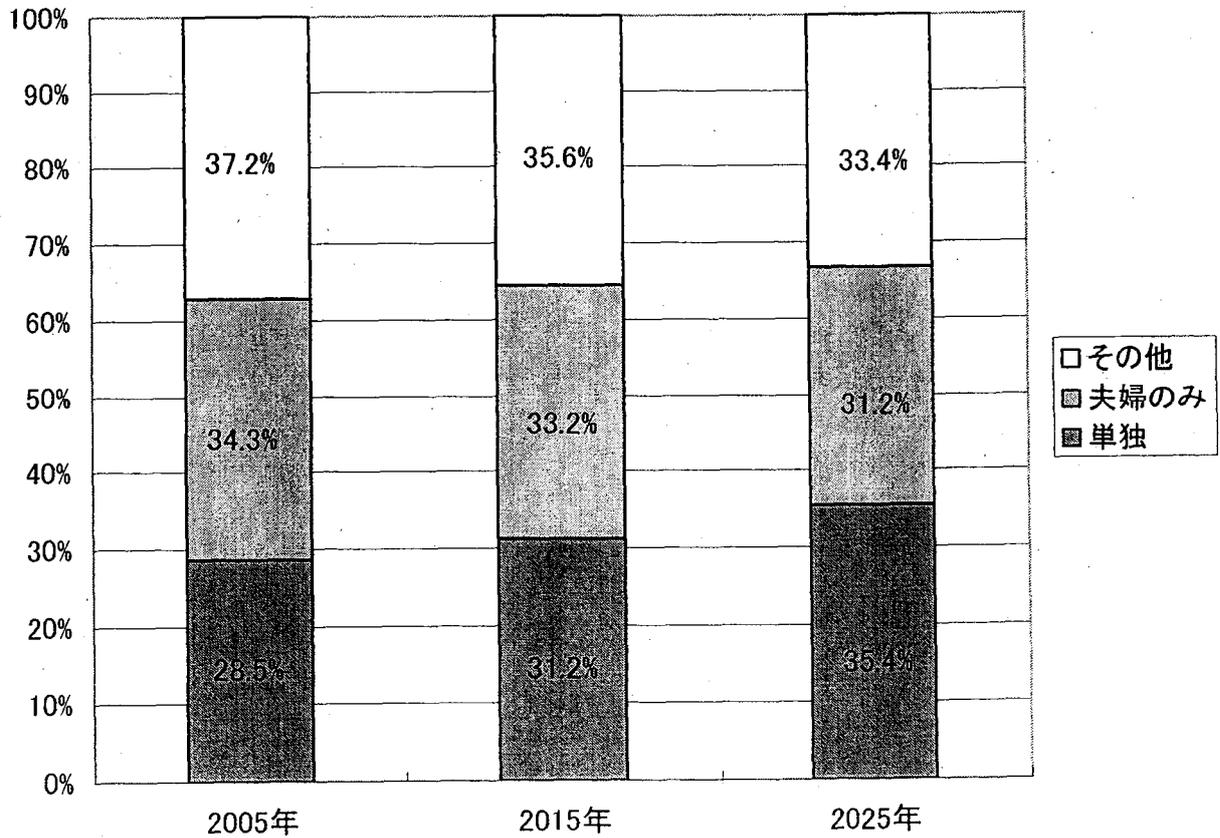
日本の世帯数の将来推計(全国推計)
 国立社会保障・人口問題研究所(平成20年3月推計)

世帯主65歳以上の世帯の家族類型別世帯数(2005～2025年)

(単位:1000世帯)



世帯主65歳以上の世帯の家族類型別世帯割合(2005～2025年)



高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査
内閣府政策統括官（平成16年度）

表1-2 住宅の種類

	総数	持ち家（計）			借家（計）					無回答	
		民間から購入・注文住宅	公団・公社などから購入	その他	民間の賃貸住宅	都道府県・市区町村の公営賃貸住宅	公団・公社などの賃貸住宅	給与住宅（社宅・官舎など）			
【総数】（実数） （構成比）	1,886	1,671 88.6%	1,634 86.6%	20 1.1%	17 0.9%	213 11.3%	149 7.9%	46 2.4%	14 0.7%	4 0.2%	2 0.1%
【都市規模別】											
大都市	332	77.1	73.2	2.4	1.5	22.9	14.8	3.6	3.9	0.6	-
中都市	715	88.5	86.3	1.3	1.0	11.3	9.0	2.1	0.1	0.1	0.1
小都市	449	91.8	91.1	0.2	0.4	8.2	6.2	2.0	-	-	-
町村	390	94.9	93.6	0.5	0.8	4.9	2.1	2.6	-	0.3	0.3
【年齢階級別】											
60～64歳	482	88.0	85.9	1.2	0.8	11.8	7.9	2.5	1.2	0.2	0.2
65～69歳	433	86.4	84.8	0.5	1.2	13.4	9.7	2.5	0.9	0.2	0.2
70～74歳	417	89.0	86.8	1.4	0.7	11.0	7.4	2.6	0.5	0.5	-
75～79歳	292	87.7	86.0	1.4	0.3	12.3	8.9	2.7	0.7	-	-
80～84歳	167	93.4	90.4	1.2	1.8	6.6	4.8	1.8	-	-	-
85歳以上	95	94.7	93.7	-	1.1	5.3	4.2	1.1	-	-	-
【家族形態別】											
単身世帯	218	61.9	58.3	1.8	1.8	38.1	29.8	4.6	3.2	0.5	-
夫婦二世帯	680	89.9	88.4	1.2	0.3	10.1	6.0	3.2	0.4	0.4	-
本人と子の世帯	497	92.2	90.9	0.8	0.4	7.8	5.4	1.8	0.6	-	-
本人と子と孫の世帯	348	95.1	93.1	0.9	1.1	4.3	3.2	0.9	0.3	-	0.6
その他	142	95.1	90.8	0.7	3.5	4.9	3.5	1.4	-	-	-

世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査
内閣府政策統括官（平成17年度）

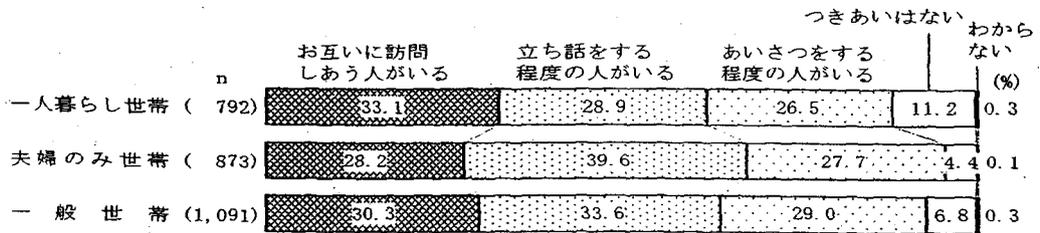
人とのつきあい

グループ活動では、町内会・自治会や老人クラブが主となっているが、所属していない者も少なくない。一人暮らし世帯の男性は、近所づきあいや友人との関わりが相対的に希薄である。

(1) 近所づきあい(Q9) [調査結果P59 図4-1-1]

- 「近所の人とどの程度つきあいをしているか」についてみると、「お互いに訪問しあう人がいる」割合は、一人暮らし世帯(33.1%)、夫婦のみ世帯(28.2%)、一般世帯(30.3%)であるが、一人暮らし世帯の男性は14.8%と低くなっている。一方で「つきあいはない」割合は、夫婦のみ世帯(4.4%)、一般世帯(6.8%)に比べ一人暮らし世帯(11.2%)で高くなっており、一人暮らし世帯の男性(24.3%)では特に高くなっている。

図4-1-1 近所づきあい(Q9)



- 前回調査と比較すると、一人暮らし世帯で「お互いに訪問しあう人がいる」は7.9ポイント減少し、「つきあいはない」が2.3ポイント増加している。

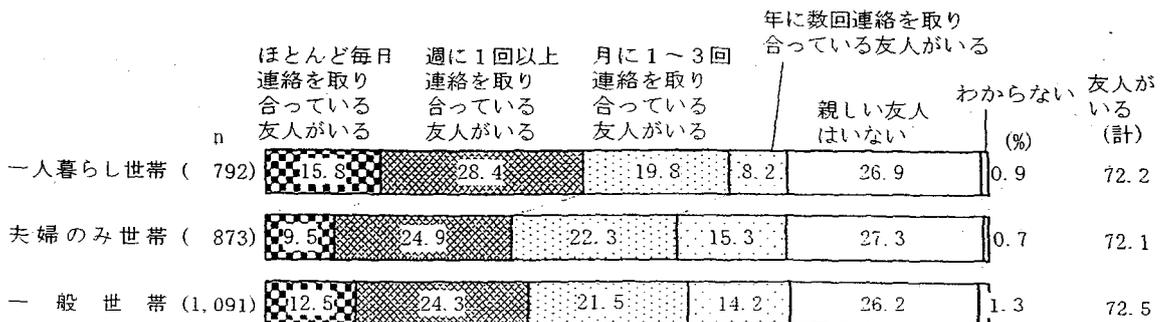
図4-1-2 近所づきあい(Q9) (前回比較)



(2) 親しい友人の有無(Q11) [調査結果P67 図4-3-1]

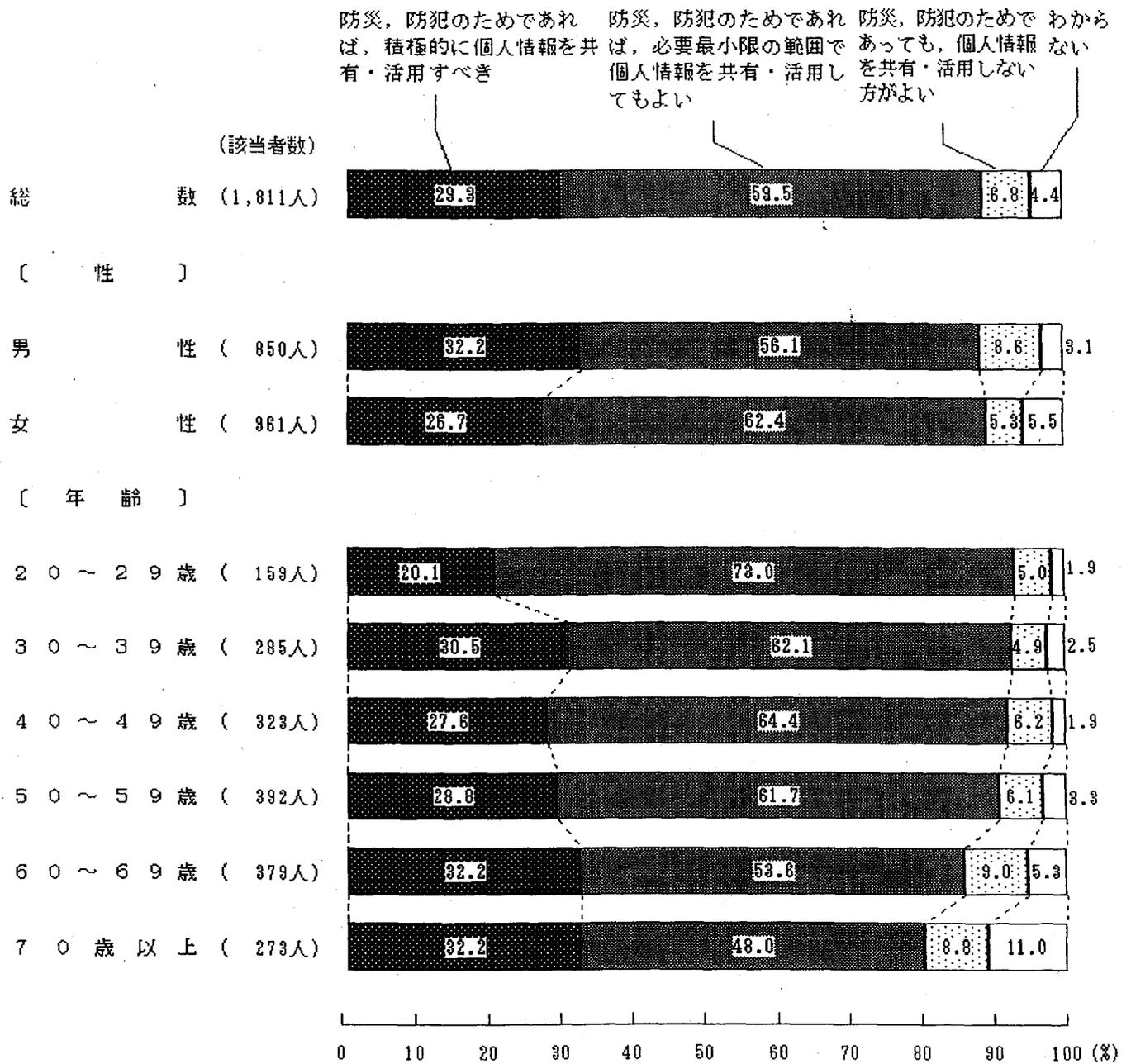
- 「家族や親族以外の人で相談しあったり、世話をしあう親しい友人がいるか」についてみると、「親しい友人はいない」割合は、一人暮らし世帯(26.9%)、夫婦のみ世帯(27.3%)、一般世帯(26.2%)でほとんど差がないが、一人暮らし世帯の男性(41.3%)については、特に高くなっている。

図4-3-1 親しい友人の有無(Q11)



個人情報保護に関する世論調査
内閣府大臣官房政府広報室（平成18年9月）

図17 防災・防犯のための個人情報の共有・活用



多目的コホート研究（JPHC研究）からの成果
厚生労働省研究班（平成19年度）

社会的な支えと循環器疾患の発症・死亡リスクとの関連 -- 概要 --

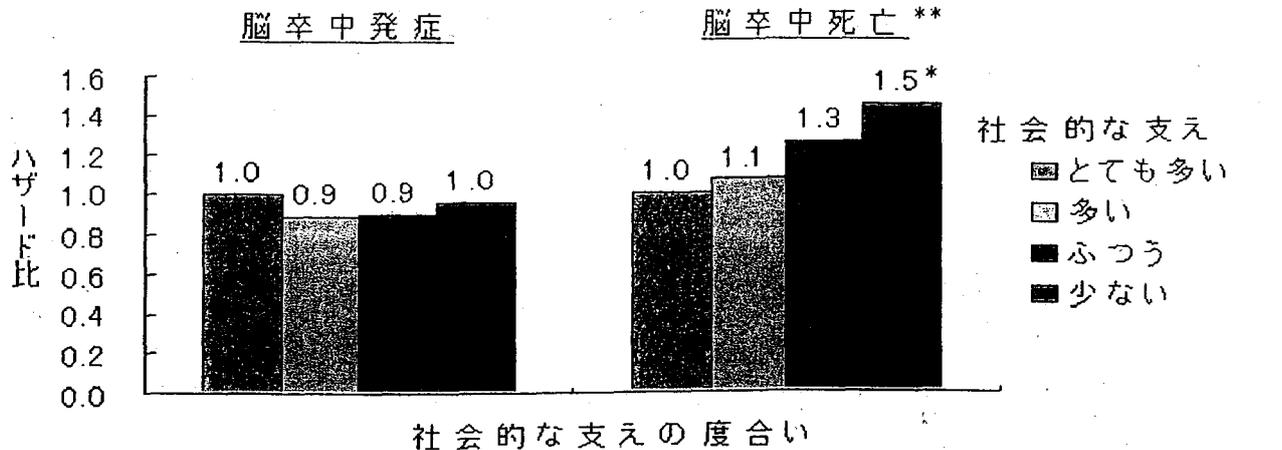


図1 社会的な支えと脳卒中発症・死亡（全体）

* 統計学的に有意 ** 傾向が統計学的に有意 (P for trend = 0.03)

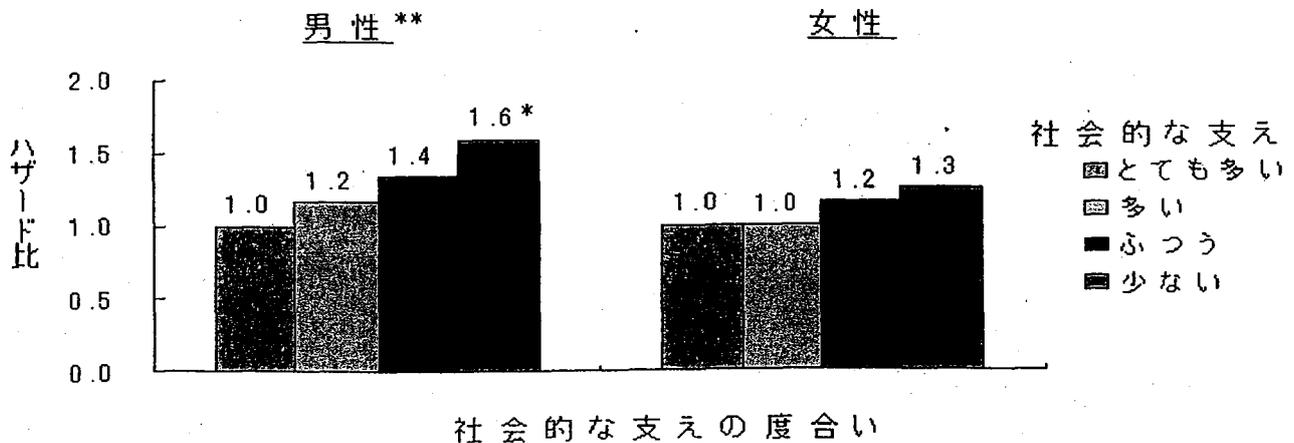


図2 社会的な支えと脳卒中死亡（男女別）

* 統計学的に有意 ** 傾向が統計学的に有意 (P for trend = 0.03)

社会的な支えは脳卒中になったあとの回復に影響

今回の結果より、社会的な支えが少ないグループでは、社会的な支えが多いグループに比べて脳卒中の死亡リスクが高いことがわかりました。この関連は特に男性ではっきりと見られました。しかしながら、社会的な支えの低さと脳卒中の発症リスクとの間には関連がなかったことから、社会的な支えは脳卒中の疾病予防よりも、脳卒中になったあとの回復にとって重要であると考えられます。今回の結果から、婚姻率の低下や高齢人口の増加がみられる日本の社会において、孤立しないように支えてくれる身近な人の存在の大切さが改めて示されることになりました。

高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議

(「孤立死」ゼロを目指して) 委員名簿 (50音順)

- 天野 隆玄 全国民生委員児童委員連合会会長
安藤 和津 エッセイスト
飯田 宏行 千葉県健康福祉部高齢者福祉課長
伊藤 陽子 新宿区健康部長
稲垣 紀夫 北海道旭川市消防本部消防長
大蔵 豊和 社団法人高層住宅管理業協会業務部次長
兼松 久和 全国自治会連合会会長
小池 昭夫 独立行政法人都市再生機構本社住宅経営部業務収納リーダー
渋谷 篤男 社会福祉法人全国社会福祉協議会地域福祉部長
鷺見よしみ 日本介護支援専門員協会副会長
園田真理子 明治大学理工学部建築学科准教授
○高橋 紘士 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
田尻 佳史 日本NPOセンター事務局長
永井 愛子 全国老人クラブ連合会副会長
野中 博 医療法人社団博腎会野中医院院長

○印は議長

高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議
(「孤立死」ゼロを目指して) 開催要綱

1 趣 旨

単身高齢者や高齢者世帯のみの世帯が増加している中で、都市部などにおいて、地域から孤立した状態で高齢者が死亡する事例等が社会問題となっている。単身高齢者及び高齢者のみの世帯数は今後も増加することが予想される一方、地域のコミュニティ意識の希薄化が指摘されている中で、こうした高齢者等が地域から孤立することのないよう、取り組みを進める必要がある。

このため、孤立死ゼロを目指して、「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議（「孤立死ゼロ」を目指して）」（以下「推進会議」という。）を開催し、各地域において実践されている特徴的な取り組みを全国に普及させるとともに、高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくりに向けて、国民等に提言することとする。

2 推進会議の活動内容

- (1) 各地域において実践されている孤立死ゼロに向けた取り組みの普及
- (2) 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくりに向けての提言の策定

3 推進会議の運営

- (1) 推進会議の委員は、厚生労働省老健局計画課認知症・虐待防止対策推進室長が委嘱する。
- (2) 推進会議の委員は15名以内とし、議長を1名置く。
- (3) 推進会議の委員の任期は、1年とする。
- (4) 議長は、委員の互選により選出する。
- (5) 会議の庶務は、厚生労働省老健局計画課認知症・虐待防止対策推進室において行うこととし、厚生労働省社会・援護局地域福祉課、警察庁生活安全局地域課、総務省大臣官房企画課、国土交通省住宅局住宅総合整備課の協力を得るものとする。

4 施行期日

本開催要綱は、平成19年8月20日から施行する。

高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり
推進会議（「孤立死」ゼロを目指して）における検討経過

第1回（平成19年 8月28日）

- ・ 関係施策の現状について
- ・ その他

第2回（平成19年12月11日）

- ・ 取組事例に関するヒアリング
- ・ 意見交換等
（ゲストスピーカー）

中沢卓実 千葉県松戸市常盤平団地自治会長

鷲野明美 愛知県愛西市役所福祉部

地域包括支援センター社会福祉士

第3回（平成20年 2月19日）

- ・ 推進会議提言の論点整理（素案）について
- ・ その他

第4回（平成20年 3月18日）

- ・ 推進会議報告書（案）について
- ・ その他